

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,462,470	1,728,198	7,465,717
経常利益 (千円)	75,163	106,709	476,300
四半期(当期)純利益 (千円)	44,639	64,591	271,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,639	64,591	271,217
純資産額 (千円)	2,851,752	3,098,566	3,082,267
総資産額 (千円)	6,652,282	7,031,196	7,108,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.24	13.37	56.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.13	13.15	55.30
自己資本比率 (%)	42.8	43.9	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,492	206,213	295,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,518	2,669	104,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,085	53,512	96,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,109,033	970,964	1,228,020

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済環境は、公共投資、個人消費等に消費税引き上げによる駆け込み需要の反動による落ち込みがあるものの、企業収益、雇用環境等が改善に向かっていることもあり、徐々に持ち直しつつあります。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、昨年秋以降に発売された新型車の販売は堅調に推移したものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減もあり、当第1四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,161,149台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比1.9%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、タント等）、コンパクトカー（フィット、ノート等）が販売の上位を占めております。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、消費税引き上げに伴う反動減は予想以上に大きく大変厳しい環境となりましたが、前期末に発生した売れ筋車種のリコールや降雪による車両納期の長期化が改善されたこと等から販売台数は528台（前年同四半期比16.6%増）となりました。販売車種構成につきましても登録車の販売比率が前年同四半期に比べて増加したことから1台当りの販売単価は上昇しました。また、整備業務を行うサービス売上、販売台数の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入はともに増加しました。売上高は13億96百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車部門からの下取車のほか、オークション等からの外部仕入も行き、販売車両の確保に注力しましたが、消費税増税の反動減等もあり販売台数は490台（前年同四半期比4.5%減。内訳：小売台数228台（前年同四半期比5.8%減）、卸売台数262台（前年同四半期比3.3%減））となりました。また、サービス売上は増加しましたが、販売台数の減少により登録受取手数料等の手数料収入は減少しました。売上高は3億7百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数は横ばいで推移したものの、保険取扱手数料が減少したことから売上高は24百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は17億28百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比38.7%増）、経常利益は1億6百万円（前年同四半期比42.0%増）、四半期純利益は64百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。これは、当社グループ全体の売上高に占める割合が大きい新車販売の売上高が前年同四半期に比べて増加したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益はいずれも増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し、当四半期連結会計期間末には9億70百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は2億6百万円（前年同四半期は15百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億6百万円から主に減価償却費27百万円、賞与引当金の増加額22百万円、売上債権の増加額20百万円、たな卸資産の増加額2億48百万円、その他の資産の減少額50百万円、その他の負債の減少額22百万円及び法人税等の支払額1億23百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同四半期は52百万円の獲得)となりました。これは貸付金の回収による収入2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は53百万円(前年同四半期は93百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出5百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,830,000	-	210,300	-	199,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,828,000	4,828	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,830,000	-	-
総株主の議決権	-	4,828	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、野海公認会計士事務所並びに楠見公認会計士事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 山本公認会計士事務所、小林祥郎公認会計士事務所

第49期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 野海公認会計士事務所、楠見公認会計士事務所

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,020	970,964
受取手形及び売掛金	2,247,584	2,248,522
商品及び製品	282,436	488,813
その他	254,131	203,343
流動資産合計	4,241,172	4,151,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	508,512	498,990
機械装置及び運搬具(純額)	158,122	183,684
土地	1,935,816	1,935,816
その他(純額)	4,502	3,953
有形固定資産合計	2,606,954	2,622,444
無形固定資産	1,674	1,399
投資その他の資産	1,258,441	1,255,707
固定資産合計	2,867,069	2,879,552
資産合計	7,108,242	7,031,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,696	519,568
短期借入金	2,489,225	2,500,076
1年内返済予定の長期借入金	64,284	64,324
未払法人税等	123,042	40,844
賞与引当金	43,189	65,294
その他	307,867	273,178
流動負債合計	3,544,306	3,463,286
固定負債		
長期借入金	232,771	216,660
その他	248,897	252,683
固定負債合計	481,668	469,343
負債合計	4,025,974	3,932,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,662,407	2,678,706
自己株式	325	325
株主資本合計	3,072,093	3,088,392
新株予約権	10,174	10,174
純資産合計	3,082,267	3,098,566
負債純資産合計	7,108,242	7,031,196

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,462,470	1,728,198
売上原価	1,086,568	1,318,645
売上総利益	375,902	409,553
販売費及び一般管理費	297,548	300,841
営業利益	78,354	108,712
営業外収益		
受取利息	484	444
受取手数料	994	988
その他	437	1,418
営業外収益合計	1,915	2,852
営業外費用		
支払利息	5,106	4,854
営業外費用合計	5,106	4,854
経常利益	75,163	106,709
特別利益		
固定資産売却益	1,509	-
特別利益合計	1,509	-
税金等調整前四半期純利益	76,672	106,709
法人税等	32,033	42,118
少数株主損益調整前四半期純利益	44,639	64,591
四半期純利益	44,639	64,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,639	64,591
四半期包括利益	44,639	64,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,639	64,591
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,672	106,709
減価償却費	20,367	27,226
賞与引当金の増減額(は減少)	22,092	22,105
受取利息及び受取配当金	484	444
支払利息	5,106	4,854
売上債権の増減額(は増加)	47,647	20,754
たな卸資産の増減額(は増加)	72,461	248,819
仕入債務の増減額(は減少)	188,082	2,871
その他の資産の増減額(は増加)	27,132	50,015
その他の負債の増減額(は減少)	7,193	22,068
小計	90,108	78,305
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	4,828	4,875
法人税等の支払額	69,798	123,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,492	206,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,785	-
有形固定資産の売却による収入	129,561	-
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の差入による支出	33	12
差入保証金の回収による収入	93	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,518	2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,223	10,850
長期借入金の返済による支出	3,570	16,071
配当金の支払額	48,292	48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,085	53,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,074	257,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,108	1,228,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,033	970,964

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	4,902千円	4,902千円

2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形及び売掛金	2,289,225千円	2,300,076千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
求償権に対する再保証額	285,894千円	279,447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,109,033千円	970,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,109,033	970,964

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,124,988	311,891	1,436,880	25,590	1,462,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,870	-	57,870	-	57,870
計	1,182,858	311,891	1,494,750	25,590	1,520,341
セグメント利益	77,322	35,221	112,543	2,874	115,418

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,543
「その他」の区分の利益	2,874
全社費用(注)	37,064
四半期連結損益計算書の営業利益	78,354

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,670	307,466	1,704,137	24,061	1,728,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,427	-	104,427	-	104,427
計	1,501,098	307,466	1,808,564	24,061	1,832,626
セグメント利益	106,665	35,442	142,107	3,247	145,355

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,107
「その他」の区分の利益	3,247
全社費用(注)	36,643
四半期連結損益計算書の営業利益	108,712

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円24銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,639	64,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,639	64,591
普通株式の期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,477	81,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英 印

楠見公認会計士事務所

公認会計士 楠見 恭造 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。